絆



普及拡大に功績のあった農業 優秀農業委員会として、また 新聞・全国農業図書の普及と 委員ら6名が功労賞表彰され 活用の功績のあった農業委員 会関係者の表彰が行われた。 本県では徳島市と阿南市が

年度が 信頼の絆・3カ年運動」 として全国表彰された。 の新規購読者を確保し功労者 農業委員の森岡久人氏は15部 れるもので、なかでも阿南市 15部以上の新規購読者を確保 大に努めた農業委員会と年間 の購読者数を維持し、普及拡 した農業委員や職員が表彰さ 全国情報会議では、 「全国農業新聞で結ぶ 平成 22 の最

確認した。

門(かんぬき)を取り払い、 び込んでくる若者に対しては、 がら、今回農業に参入した経 きな新規就農の支援を呼びか 達が笑顔で受け入れてやって 戸を開いて、行政と地域の人 験を踏まえ「農業の世界に飛 親しんだ思い出を折りこみな にして、子供のころから土と を立ち上げ、農業に新規参入 年秋に山梨県内で農業生産法 下さい」と農業委員会の前向 「土と生きる」を講演テーマ た俳優の菅原文太さんが 「竜土おひさまの里農園 門

間平均農業委員数の5倍以上

優秀農業委員会表彰は、年

務局などの関係者1200人 月7日、椿山荘(東京都・文京 平成22年度全国情報会議が4 区)に全国から農業委員や事 全国農業会議所主催による 議有校入農報 等合担促業会 の理い進・議目行化手目農開 事事育標村か 予業成と基れ**次** 定のプ22本る 活口年計 用ジ度画

 用シェの取組

 こり

 ト

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

第17号

発行所 徳島県農業会議

徳島市かちどき橋 徳島県林業センタ 発行人

> 塚 啓

六五四三二一

農農農農食全 業地業年料国 会保高加・情

業委員一人あたり新規2部以 せに基づく普及対策の徹底を 上の購読者確保」の申し合わ 表者集会などで決議した「農 国農業委員会会長大会や同代

当日の記念講演として、 昨

が出席して開かれ、全国農業



終年度にあたることから、

啓

あぜ道 Ħ

す指標である。 内産でまかなわれているかを表 れる食料のうち、どの程度が国 食料自給率は、 国内で消費さ

基本計画」では、 策定された「食料・農業・農村 る国の責務として、 国の中では極端に低い。 を超え、我が国は41%と先進諸 スがカロリーベースで100% トラリア、カナダ、アメリカ、フラン 農林水産省によると、オース 国民の食料を安定的に供給す 平成32年度の 本年3月に

るとしている。 るとしている。 は50% (24年度目標) 定した「農林水産基本計画」 %と全国22位で、県が新たに策 食料自給率を50%まで引き上げ 方、本県の食料自給率は まで高め で 45

ランド戦略」を展開し、12品目 の所得向上に努めていただきた ランド育成品目に選定してブラ をブランド品目に、24品目をブ 県では、現在「新鮮とくしまブ の大きい米(米粉、 化をより一層推進し、農林漁家 ンド化を推進している。今後と 大豆等の推進も重要ではあるが 食料自給率を高める供給熱量 県産農林水産物のブランド 飼料用米

これまでの基本計画に基づいた

る施策についての基本的な方針

食料・農業・農村の状況を踏

施策の実効性を期す上で

どのような課題があるのかといっ

的に推進する新たな政策体系を 策を基本に、各般の施策を一体

農業の持続的な発展に関す

ある農山漁村の再生の3つの政 転換、③6次産業化による活力

業·農村基本計画

目となり、民主党政権の誕生で政策決定システムが変更され 策定する農政の基本指針で、概ね5年ごとに見直すこととさ 農業・農村基本法に基づき、今後10年程度を見通して政府が てから初めての基本計画でもあるが、農業委員会組織にとっ 画は、平成12年3月に最初の基本計画が策定されてから3回 れている。平成22年3月30日に閣議決定された新たな基本計 て関心のある事項についてその要点を紹介する。 食料・農業・農村基本計画は、 平成11年に制定された食料

基本法制定から10年が経過し、

ないとしている。 の一つとして位置付け、大幅な 業・農村政策を日本の国家戦略 ることができなかった事実は重 厳しい状況に直面し、これまで 農山漁村の活力の低下といった 足の深刻化、非効率な農地利用、 様々な取組による成果に触れつ 政策の転換を図らなければなら の反省を述べた上で、食料・農 く受け止めなければならないと の農政がこのような流れを変え 業所得の大幅な減少、担い手不 つも、農業・農村は、 食料、農業及び農村に関す 総じて農 者ニーズに適った生産体制への 別所得補償制度の導入、②消費

今後取り組むべき施策の基本的 な方針を整理している。 た点を明らかにするとともに、 具体的には、農業所得の減少、

付けることができるよう、①戸 これをわが国全体の繁栄に結び たり、農業・農村を再生させ、 踏まえ、農政を大転換するに当 を示している。こうした状況を り巻く新たな潮流を分析し、各々 タイルの多様化など国内外を取 問題、人々の価値観・ライフス 農村をめぐる状況や、地球環境 の状況に応じた政策の対応方向 大、農村の疲弊等、食料・農業・ 後継者の不足、耕作放棄地の増

> 構築し、着実に実施することで 食料自給率50%の達成をめざす。

Ⅲ. 食料自給率の目標

得ない状況をもたらしているこ の進行等により、農産物につい 等による水資源の不足や砂漠化 要性を指摘している。 給率を最大限向上させていく必 れる穀物を中心として、食料自 おいては、特にひっ迫が予想さ とを述べた上で、今後の農政に 食料の確保に不安を抱かざるを て需給両面での懸念が生じてお 世界人口の増加や地球温暖化 わが国にとって中長期的な

上げる。このため、国民の理解 き事項及び克服すべき課題を明 を得ながら、生産及び消費の両 として、供給熱量ベースで5% 際情勢、農業・農村の状況、 度の総合食料自給率目標は、 面において重点的に取り組むべ にはじめて可能となる高い目標 持てる資源をすべて投入した時 の努力を前提として、わが国の 題克服のための関係者の最大限 (生産額ベースで70%)まで引き こうした考えの下、平成32年 玉

する施策(省略) 合的かつ計画的に講ずべき施策 Ⅳ.食料、農業及び農村に関し総 食料の安定供給の確保に関

産・経営関係施策の再整理

る所得の増大 生産・加工・販売の一体化

山漁村に定住できる地域社会を 得を確保し、若者や子どもも農 加価値や人材を創出。雇用と所 次産業化等を推進し、 系的に実施することにより、6 産地の戦略的取組の推進、輸出 生産資材費の縮減等を体 新たな付

③意欲ある多様な農業者による **案経営の推進**

の中心となる家族農業経営につ 農業を継続できる環境を整備す るとともに、地域農業の担い手 戸別所得補償制度の導入によ 意欲あるすべての農業者が

①戸別所得補償制度の創設と生 等の経営改善を促す。その際、 地域に定着・普及している認定 規模拡大や経営の多角化

農業者制度を活用。

制度上の位置付けを検討。また、 ②農業・農村の6次産業化等によ 等に応じた加算について、他の を整備することが必要。このた るすべての農業者が農業を継続 農家や小規模経営を含む意欲あ 能の維持を図るためには、兼業 のあり方や導入時期を検討。 米以外の品目についても、制度 施策等との関係を整理しつつ、 し、経営発展に取り組める環境 今後、規模、品質、環境保全 食料自給率の向上と多面的機 戸別所得補償制度を導入。

④優良農地の確保と有効利用の 農業生産を目的とする土地利

調達の円滑化を推進。

る農業経営の特性に応じた資金

意欲ある多様な農業者によ

確保や女性・高齢者の活動の促

さらに、新たな人材の育成

営を育成・確保。

雇用創出に寄与している法人経

も参加した集落営農や、

地域の

また、小規模農家や兼業農家

用とそれ以外の土地利用とを一 用を推進。 生・有効利用、 きる計画を、地域住民の意見を 踏まえつつ策定する制度を検討。 体的かつ総合的に行うことがで の農地集積、 また、意欲ある多様な農業者 耕作放棄地の再 農地情報の利活

⑤~⑧(省略)

3 ①農業・農村の6次産業化 農村の振興に関する施策

するバイオマスなどのあらゆる 資源と産業とを結びつけ、地域 業化を推進。 創出を促す農業・農村の6次産 ビジネスの展開と新たな業態の 融合等により、農山漁村に由来 農業と第2次・第3次産業の

たが、 取り組 また、各都道府県間の進捗率 と10万人の目標には届かず、 累計は95, 残しました。 の格差が大きいという問題を 機運を高めることとなりまし 者10万人早期達成3カ年計画」 により、 都道府県別目標を掲げること 10万人という全国目標と 成 21年度末の新規加入者 んだ「農業者年金加入 19年度から21年度まで 加入推進の取り組み 560人(暫定)

は 29 人、 なり、3カ年計画の目標数2 度は9人と尻すぼみの結果と となりましたが、 う過去に例を見ない高い実績 度は新規加入者110人とい計画の初年度である平成19年 10人に62人及びませんでし 徳島県においても、 最終年度の平成21年 平成20年度 3 力 年 うに、 235人という新たな目標を までの3カ年間で新規加入者 早

等による理

一曲と、

1

まだに

続

者年金基金の資金運用の悪化 に一度という経済不況や農業

このことについては、

百年

なので、 と福祉の向上に不可欠なもの 金は農業者の老後生活の安定 ると思われますが、農業者年 が新規加入の妨げとなってい ればなりません。 V 正に伴う不信感によるもの 7 農村現場に定着させなけ いる旧 農業委員会組織とし \mathcal{O} 農業者 年金制

認識 る必要があります。 けての通過点で、 入資格のある農業者全員を加画の加入者10万人目標は、加 者年金基金では、 できた重要なものであると再 団体が一体となって取り組ん に数値目標を掲げ、 入に導くという最終目標に向 した上で全国・都道府県別 し、これを早期に突破す 期限を明確 前3カ年計 関係機関・

	町村段階の受託機関において度、農業委員会やJA等の市いくことになりますが、本年掲げ加入推進活動を展開して	35人という新たなでの3カ年間で新規に、平成22年度から本県では、下表にも	展開することとしました。 者の拡大に向けた全国活動を成2年度から更なる新規加入	2mによってたって引てカ年計画」を起ち上げ、期突破・新規加入者底上	のため、新たに「10万要があります。	認識し、これを早期に突破すできた重要なものであると再日体が一体となって取り組ん	なぶーないなので対します。 という 大学 できる できる 大学 はいう 最終 目標 に導くという 最終 目標に に導くという 最終 目標に 資格のある 農業者 全員を		
過去3カ年の実績と新たな目標数									
	市町村名	平成21年度ま での目標数	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	3力年 実績	平成22年度から の新たな目標数		
li	徳島市	39	5	4		9	44		
	鳴門市	32	29	13	3	45	30		
	小松島市	7	5	1		6	7		
	阿南市	15	8		2	10	16		
	吉野川市	9		2		2	11		
	阿波市	28	20	2	1	23	38		
	美馬市	7	1			1	10		
	三好市	4				0	6		
	勝浦町	6				0	6		
	上勝町	2				0	2		
	佐那河内村	4	2			2	4		
	石井町	9				0	1		
	神山町	4				0	5 3		
	那賀町	3				0			
	美波町	1	1			1	1		
	牟岐町	1		_	_	0	1		
	海陽町	2		1	1	2	3		
	松茂町	7	-	3	2	5	7 2		
	北島町	2	5			5			
	藍住町 板野町	9	15 11			15 11	8 10		
	上板町	7	7			7	7		
	つるぎ町	1	/			0	2		
	東みよし町	2	1	3		4	2		
	合計	210	110	29	9	148	235		
H	н н і	210					200		

の策定、実施 ①「平成22年度加入推進計画」 を実施することとなります。

は次の取組方針に沿って活動

入推進計画を策定し、 連携を図りつつそれぞれが、 具体的な内容を盛り込んだ加 実行する。 農業委員会とJAは相互 確実に

②JA等との「対策会議」 よる進捗状況の管理・検証

このような状況の

中、

農業

農業委員会、 JA等による

計画の進捗状況の管理・検証、 画の検討、 会での報告を行う。 農業委員会総会及びJA役員 対策会議を開 4半期ごとの活動 催 ï 活動 計

進活動への助言・指導

設置される加入推進部長は、 活動計画の策定にあたっての 入推進班のリーダーとして

1=

③加入推進部長による加入推

助言・協力を行うとともに、 特別対策に基づき、 地区別

的な活動を行うものとします。 別訪問の実施」について指導 参加する会会等での働きかけ」 対象者の把握と絞り込み」 担当地区内にお 「認定農業者や女性農業者の 地区別加入推進班による戸 ける、 加

実施されますようよろしくお度の加入推進活動が効果的に 願いいたします。 以上 のことを踏まえて本

農業高校担い手育成プロジェクト · 活動 の 総括

対

として採用したい旨の声も聞 業後の進路によっては従業

記録を指導する」

わ 簿

人は

もとよ

9

活

組みを推進してきた。域と学校との連携強化の取 コーディネート役として、 農業高校(城西高校・三好高 と21年度の2年間にわたって、 保・育成のため、 本県農業を担う若い人材 と農業界との間に立ち、 島県農業会議 平成20年度 では、 地 確来 ŋ 3者が関わることで、

場実習を実施し、4単位の農 20コースで20日間にわたる現度は夏季休暇も活用しながら、 実習活動記録簿」方式を考案 独自の取り組みとして 業専門科目を習得した。 活動状況を記録する」 現場実習あたっては、 両農業高校では、 「現場実習時 平成 21 「現場 生徒 本県 年 いれているところだ。

持続しがたい生徒の潜在意識かで、実習開始当初の気概が長期間にわたる現場実習のな 告することができた。 農業普及学会夏季大会」 として、平成21年度の 探る手法を考案し、 述内容から生徒の潜在意識 この手法を用いることで、 また、「現場実習活 の感想欄に注目して、 研究成果 「日本 を

た。 促進が図られることがわかしで、農業への認識と理解 を推し量ることにより、 られることもわかった。 研修満足に結びつく成果が の進学や農業関連産業等へ 方や受入先農家の心遣いと励 方、このプロジェクト 同時に、農業関係学部 受入農家側についても、 このフロジェクト活 若 進路選択につい 激を受け \mathcal{O}

いもほり機に4人で乗りコンテナに入れた。

0

0

朝からずっと芋掘りをした。

機械は勝手に掘ってくれるけど

分けるのは大変。

芋をひろった。

後ろから歩いて、落ちた

農業高校での「指導指針」と 校における効果的な現場実習 え検印する」現場指導者との して今後の活用が期待され 指導手法を構築したもので、 現場実習の内容を確認のう 教員と、 農業高 動記 動状 記録 ラ ると同じ ことで、 する期待もあってか、 から看てとることができた。 れていることが、 など印象深い取り組みが行 まで生徒達に伝えようとする 元気に頑張って経営してい にも明かさないような新技術 また、生徒自身も、 来の就農に 活動記録 身近 同業者

ことができた。そのなかで、 業への理解力が深まってくる 農家の姿を垣間見て体験し 穫」「菌床シイタケの ストや文章表現から読み取る 様子が、 新鮮な感動を呼び起こし、 簿」に書かれた数多くのイラ 「イモ掘り機のサツマイモ収 図をここに紹介する。 活 ...動記 「現場実習活動記 感受性豊かな生徒の は、 録 た

「新技術を含んだ一

感動 連の

お作

性に富んだもの」

その他 に よび感想の記述は数多くあ 残念である。 ところで、 ここで紹介できないの 生徒

の意義を理解し覇気が出てく習の回数を重ねるうちに、そ れば楽しかった」と評価して る様子が伺え、 し難い状況も見られたが、実現場実習開始時の意欲が持続 いるのである。 大変な時もあったが、今にな 「現場実習は の中には、

土は落る

場実習終了後の学習態度に真教師の立場からみても、現 や生活の態度に改善が見ら 剣さが加わり、 たとの報告があった。 実習時は2年生であるが、 受入農家・事業所側から 学校での実習 ħ 卒

> 側では、これを次に続く生徒 還元・提供しているが、

に生きた指導教材(先輩

らの体験集)として積

極

して、

・提供しているが、学校、農業高校の担当教員に動記録を電子ファイル化

の活動記録を電子ファイル ら現場実習のコース毎の日

々

雨の日、シイタケは昼も成長する 普段は、夜だけ成長する

る



菌床シイタケの生理(活動記録簿より)

への平成22年度入学者数(20業高校から徳島県農業大学校とができた。ちなみに、両農 9名に上っている。 とが良くわかったこと」など、 べているものは、農家の人 社会人の心構えについて「社決めることが出来たこと」や進路について「将来の進路を 実習による効果が発現され 年度実施事業対象者) は現 解力の深まりを看て取ること 職業としての農業に対する理 たちの所までまわってくるこ や手作業で手間をかけて、 が何ヶ月もかけて、 についても「自分達が普段食 になったこと」、そして食育 結果からみると、生徒自身 生徒に対するアンケート調 な成果を得ることができた。 かれる等、 ぶことが出来たこと、お世話 会に出るために必要な事を学 加えて、 徳島県農業会議では、 現場実習終了時 全体を通じて大き 機械作 て、 私業 場 達 \mathcal{O} 杳 \mathcal{O}

一本政策金融公庫からのお知

FEXPOIO 展示商談会「アグリフー

りに取り組んでいる農業生産者 催して開催している展示商談会 品製造業者の方に、販路拡大の 様なこだわり食品を製造する食 の方や、地元産品を活用した多 全国各地で魅力ある農産物づく 機会を提供するため当公庫が主

して1万名の来場を見込んでい の出展、食品バイヤーを中心と 方々です。400の企業・団体 携を進める商工業の関連産業の 者、食品製造業者、農業との連 出展対象は、全国の農業生産

全国的な販路展開に取り組んで 左記のとおりとなっています。 東京での開催です。開催要領は 東京と大阪で毎年1回ずつ開催 いる農業生産者や食品製造業者 しており、今回ご紹介するのは す。

下さい。 の方には、 是非、 出展をご検討

http://www.exhibitiontech.co m/afx/ ムページをご覧下さい。 詳細については、当公庫にお問 い合わせいただくか、左記のホー 〉開催日 東京ビッグサイト 8月3日~4日

このアグリフードEXPOは、

金と異なり、

画されている方は、なるべく前 倒しでご相談下さい。 ので、特に秋以降に借入れを計 は今年度限りの措置となります 今回の無利子資金

農業開発公社)が、農業委員

徳島県

から農地を買入れたり借入れ 会と連携し、規模縮小農家等

当たらない場合

業者等の担い手農家に売渡し

中間保有した後、認定農

新たなスーパー_ 年間無利子)制度が制定

度が、 を通じて、お知らせして参りま 村・農業会議・取扱金融機関等 及び市町村の利子助成がない場 の5年間に限り実質無利子(県 く時間がかかりますが、お取扱 合は一部有利子)となる資金制 ため、お取扱い開始までいま暫 いが始まりましたら、県・市町 現在、融資手続きの準備中の スーパーL資金に、融資当初 新たに制定されました。

検討下さい。 運転資金が必要な方は利用をご は審査が必要となります) 設備投資や経営改善のための (ご融資に当って

3年間続いた前回の無利子資

合理化事業の活用

例



理化法人(本県では、 る。この事業は、農地保有合 つに農地保有合理化事業があ 農地保有合理化事業の活用を

農地流動化対策事業の

TEL 0120-926495 (フリーコ-FAX 088-656-6883

徳島市中洲町1-58

お問い合せはこちらまで 日本政策金融公庫徳島支店 農林水産事業農業食品課

〒770-0856

日本政策金融公庫

手続きが不要となる。 社と市町村農業委員会が行う 場合は登録免許税の税率の ③公社から農地を買い入れた 作料が一括前払いされ、平均 年から10年の期間で農地を貸 ②規模縮小農家等が公社に6 けられる。 られる譲渡所得税の特別控除 ④売買契約等の諸手続は、 軽減が受けられる。 課税の特例が受けられる。 議では1, ①農地を売り渡した者に課せ し付けた場合貸付期間分の (通常は800万円、 買入協 不動産取得税の納税額 売買等当事者は面倒 500万円)が受 な 公 Ó 軽 小 ▽退職 丸山

い場合 買い手は直ぐには購入できな ①売り手は早く処分したいが、

主で自ら管理ができない場合③売り手(貸し手)が不在村地 感がある場合 ②売り手(貸し手)と買 ④買い手(借り手)が近隣に見 (借り手)の双方に心理的抵抗②売り手(貸し手)と買い手

を取得する 数の売り手(貸し手)から農 ⑤一人の買い手(借り手)が 地

4. 今後の進め方

2. この事業の利点としては、

的集積に効果的である。 徴であることから、農地の面 たり貸付ける(再配分)のが特

事業を進める必要がある。 連携を図って農地保有合理 業委員会等やこれら団体とも ることから、公社としては農 用集積円滑化団体が設置され 本年から各市町村に農地 利

図ることとしている。 設置し、合理化事業の推進を 阿南庁舎に農地集積推進員を そこで、県吉野川庁舎及び

徳島県農業会議人事異 動

▽再任用(4月1日付け) ▽新任(4月1日付け) 常任参与 事務主任 事務局長 (3月31日付け) 友良(事務局長) 山本

徳島県農業会議等の行事予定

	会議等の行事予定	場所	対象者						
4月									
19目	徳島県農業会議第355回常任会議員会議	徳島合同庁舎 会議棟AB会議室	常任会議員						
20日~21日	組織·農地関係主任者会議	東京都 蚕糸会館	農業会議事業主任者						
2 1 目	農業者年金担当者•相談員会議	都市センターホテル	農業会議事業主任者						
22日	担い手・経営事業主任者会議	都市センターホテル	農業会議事業主任者						
2 3 目	農政主任者会議	都市センターホテル	農業会議事業主任者						
27日	新規就農•人材対策担当者会議	都市センターホテル	農業会議事業主任者						
30目	有機農産物認証協会第13回理事会	タウンホテル千代	有機農産物認証協会理事						
5月									
7 目	農地集積推進員研修会	県庁1109会議室	農業開発公社農地集積推進員						
1 1 目	安2農産物判定会	林業センター602会議室	検査員·判定員等						
1 3 目	集落営農育成チーム情報交換会	徳島合同庁舎4階会議室	担い手協議会関係機関						
11月~12月	都道府県農業会議事務局長会議	弘済会館	農業会議事務局長						
14月	市町村農業委員会事務局長会議	ホテル千秋閣	農業委員会事務局長等						
18目	徳島県農業会議第356回常任会議員会議	徳島合同庁舎 会議棟AB会議室	常任会議員						
19目	都道府県農業会議会長会議	蚕糸会館	農業会議会長						
24日~25日	全国農業新聞関東・四国ブロック会議	高知市内	支局長•担当者等						
27日~28日	全国農業委員会会長大会	日比谷公会堂	農業委員会会長						
6月									
2 目	徳島県担い手育成総合支援協議会総会	県庁602会議室	担い手協議会関係機関						
18目	徳島県農業会議第357回常任会議員会議	徳島合同庁舎 会議棟AB会議室	常任会議員						

農地法第4条・第5条転用許可の面積

単位:m²

									————· 111				
		住 宅	植林	倉 庫	資材置場	駐車場	農用施設	道路	子 工	場	砂利採取	その他	合 計
	1月	6,060	0	906	2,804	3,496	200	41	0	0	0	4,850	18,726
	2月	8,475	1,511	233	5,369	1,235	2,479	63	4	0	0	7,290	27,226
	3月	3,646	3,719	0	3,402	1,672	1,313	44	2	0	0	7,772	21,966
	合計	18,181	5,230	1,139	11,575	6,403	3,992	1,48	6	0	0	19,912	67,918

りました。
(1月~3月)のとおりとな第5条の転用許可面積は左表会議で処理した農地法第4条・会議で処理した農地法第4条・

規格 A4判 2頁 定価 20円 定価 20円



規格 A4判 32頁 規格 A4判 32頁 規格 A4判 32頁 規格 A4判 32頁

農家の経営承継と 相続税・贈与税 納税猶予制度の あらまし

税納税猶予制度のあらました。

農家の経営承継と相続税・贈与

「かけはし21」第17号について

平成22年度は、新たな農地制度の推進を担う農業委員会組織にとって大きな節目の年である。農業委員協力員や事務局補助員の設置、農地相談体制の整備など、農業委員会の活動体制を強化し、目に見える農業委員会活動を確立していくことが重要となっておりますので、農業委員会関係者のご理解とご協力をお願いします。

徳島県農業会議へのお問い合せ

TEL (088) 621-3054 fax (088) 655-8364 URL http://www.tokukaigi.or.jp mail home@tokukaigi.or.jp









お申込みは農業委員会へ発 行 毎週金曜購読料 月額 六百円

大に努めましょう。
全国農業新聞は、農業者の公全国農業新聞は、農業者の公全国農業の

全国農業新聞の